

地域人材ネット

太陽光発電事業の適正化のための 県及び市町村職員の研修

筒井 信雄 (つつい のぶお)

一般財団法人環境・資源エネルギー協会 理事長



○ 登録者情報

所在地

東京都千代田区

略歴

平成26年 一般財団法人再生可能エネルギー保全技術協会を設立し理事長に就任
平成27年 「太陽光発電設備保全技術者養成講座」を開講
平成28年 「太陽光発電システム保守点検ガイドライン」の策定に参画
平成29年 「太陽光発電事業の評価ガイド」の策定に参画
令和元年 「太陽光発電事業評価技術者養成講座」を太陽光発電協会（JPEA）とともに開講
同年 自治体の避難所等への独立電源設置への支援を開始（環境省補助）
同年 太陽電池モジュールのリユースのための研究支援（福井県補助）
令和2年 低炭素水素の事業モデル検討分科会委員を受嘱
同年 ドローンによる避難所間の物流ネットワーク構築への支援を開始（環境省・国交省補助）
令和4年 名称を「一般財団法人環境・資源エネルギー協会」に改称し理事長に就任

著書・論文等

「太陽光発電事業の評価ガイド」

○ 太陽光発電事業の適正化のための県及び市町村職員の研修

取組の内容

太陽光発電所が全国各地域において、近隣への迷惑のみならず災害の原因となるなど深刻な問題を引き起こしています。

実際、敷地境界のような権原の問題から林地開発許可逃れのような法令違反、排水設備の不設置のような土木設計の瑕疵、架台の強度不足による太陽電池モジュールの飛散など幾多の問題が指摘されています。

一方で、指導監督にあたる自治体の担当者の多くが環境系の職員であることから、太陽光発電事業を構成する全分野についての知見が不足している実態があります。

そこで、自治体職員による活用も視野に入れてつくられた「太陽光発電事業の評価ガイド」をもとに研修を行い、何をもって適正と判断すべきか、こういった瑕疵や不正が多いのかといった実務的な知見を習得することを目指しています。



埼玉県での県下市町村職員研修の様子



千葉県での発電事業適正化セミナーの様子

実績

2020年 埼玉県（県及び県下市町村）において実施
2021年 埼玉県（県及び県下市町村）において実施
山梨県（県及び県下市町村）において実施
2022年 山梨県（県及び県下市町村）において実施

以上の他、発電事業の適正化に関するセミナー（自治体開催）の講師を勤めました。

2018年 北九州市
2019年 浜松市、名古屋市、福島県、千葉県、茨城県、山梨県
2020年 福岡県

工夫した点や苦労した点

太陽光発電事業評価技術者養成講座のテキストを基にした講義としていますが、本講座が民間技術者の養成を主眼に置いているため、行政側の視点に立って解説する必要があり、発電事業者らが犯しがちな誤りとその原因、是正方法を中心に講義を再構成しています。また、FIT法や電気事業法、電気設備、土木・構造設備の基本を理解できるよう増強しています。

ひとことPR

太陽光発電事業は地域のマイクログリッドの電源として最も有望であるなど、地域の再エネ社会づくりに不可欠といえます。

そのためには「安心」「安全」「安定」した事業であることが必須です。

数多くの事例にあたってきた経験を生かして、自治体の取り組みをお手伝いできま

す。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	○ 分散型エネルギーシステム
地域交通	○ 地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	○ その他 太陽光発電事業の適正化
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

一般財団法人環境・資源エネルギー協会 ホームページ	https://enre.or.jp

連絡先

メールアドレス	info [アットマーク] enre.or.jp		
---------	--------------------------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。